

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカー課

1. 基本情報

- (1) 国名：ブルンジ共和国（ブルンジ）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ブジュンブラ市
- (3) 案件名：ブジュンブラ港改修計画（The Project for the Improvement of the Port of Bujumbura）

G/A 締結日：2014年5月23日（2018年6月26日、2019年6月29日、2021年5月7日、2022年8月23日、2023年3月31日、2023年8月11日に修正G/A 締結）

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
アフリカ大陸のほぼ中央に位置するタンガニーカ湖は、コンゴ民主共和国、ザンビア、タンザニア、ブルンジが湖岸を分ける、アフリカ大陸で2番目に大きな湖である。タンガニーカ湖の北端、ブルンジの首都ブジュンブラに位置するブジュンブラ港は、ブルンジ国内最大の港であると同時に、同湖最大の港であり、内陸国であるブルンジの貿易拠点であるだけでなく、タンザニアのダルエスサラームからタボラ、キゴマを經由し、タンガニーカ湖の湖上輸送を経てブジュンブラに至る中央回廊の重要な拠点として位置付けられている。また、タンガニーカ湖の南北の湖上輸送の際の拠点であり、コンゴ民、タンザニア、ブルンジ、ルワンダを結ぶ内陸路の結節点という戦略的優位性も有している。

ブジュンブラ港の施設の多くは1960年以前に整備されたものであり、比較的良好な状態で維持されているものの、近年の周辺国の急速な経済発展に伴い、取扱貨物の増加に直面している。例えばザンビアを經由した南部アフリカからの輸入量は、2001年以降増加傾向が見られ、特に2006年から2010年の間に約11万トンまで倍増している。2015年の政治的混乱による治安悪化で一時落ち込んだものの、治安の回復とともに輸入量も増加し、2019年から2022年の間は新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響を受けたものの、取扱貨物量は20万トン以上まで増加しており、老朽化した設備の改修、貨物増に備えた施設の整備が喫緊の課題となっている。

ブルンジは財政逼迫等の課題を抱えつつも、近年GDP成長率1~2%と低水準ながらも治安の回復とともに堅調な経済成長を続けており、今後も日用品、工業製品、建設資材や食料品などの輸入の増加が見込まれている。また、国内に埋蔵する豊富なニッケル資源の開発が進めば輸出量の増加も見込まれ、ブルンジの域内経済への統合促進、域内物流活性化の観点から、ブジュンブラ港の

改修、機能拡張が要請されている。現在、タンザニア鉄道の老朽化によりダルエスサラームからの貨物のほとんどが陸上輸送されていること、ムプルング港からはバラ荷貨物で到着することなどの事由により域内の物流コストが割高となっており、周辺国のインフラ整備と合わせて、これら状況の改善が求められている。

ブルンジの「国家開発計画」(PND)(2018-2027)においては「経済構造改革に向けた経済成長セクターの開発」が5つの柱の一つに位置付けられている。この中で、輸送インフラと貿易強化が重点課題として挙げられており、ブジュンブラ港を含むタンガニーカ湖上輸送の開発が優先プロジェクトとして挙げられている。

(2) 港湾セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

対ブルンジ共和国国別開発協力量針(2021年9月)における重点分野として「運輸インフラ・通関能力改善」が定められ、港湾施設の整備及び通関機能の改善を行うこととしている。港湾施設の改修・拡張を行う本事業は同方針に合致する。また、本事業に先行し、2011年から2012年にかけて開発計画調査型技術協力「港湾マスタープランプロジェクト」を実施し、国内港湾施設整備にかかるマスタープラン策定を行っている。

また本事業は、港施設の改修・拡張による貨物取扱増大を通じた周辺国との貿易量増加の観点から SDGs ゴール9に貢献する。

(3) 他の援助機関の対応

アフリカ開発銀行はタンガニーカ湖の湖上輸送改善を目的とし、ブジュンブラ港とザンビアのムプルング港周辺域における港湾施設の新設・改修、航行援助施設の整備などを計画している。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ブジュンブラ市において、ブルンジ最大の国際港ブジュンブラ港の施設改修・拡張を行うことにより、同港の貨物取扱量の増大を図り、もって周辺国との輸出入量の増加の促進に寄与するもの。

② 事業内容

1) 施設、機材等の内容

- a. コンテナターミナルの建設(岸壁前の浚渫含む)(コンテナバース L=80m

×2、水深-4.5m、コンテナヤード 9,636m²)

b. 船舶修理施設の建設（引揚げ船台及び修理工場等）

c. 排水路の移設（延長 1,200m）

2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理

(2) 総事業費

総事業費 3,527 百万円（概算協力額（日本側）：3,518 百万円、ブルンジ側：9 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2014 年 5 月～2026 年 1 月を予定（計 141 か月）。施設供用開始時（2025 年 1 月）をもって事業完成とする

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：ブルンジ海事・港湾・鉄道公社（Autorite Maritime, Portuaire et Ferroviaire : AMPF）

2) 運営・維持管理機関：本事業で整備されるコンテナターミナル及び船舶修理施設の運営・維持管理は、コンセッショネアまたは地元民間企業に委託する計画である。既にブジュンブラ港の運用はコンセッション契約で実施されており、AMPF はコンセッショネアを指示・監督する権限を有している。

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

アフリカ開発銀行が実施予定のブジュンブラ港開発計画において、当初本事業に要請にあったコンテナ荷役機械を整備予定。同荷役機械は本事業で整備したコンテナターミナルで稼働予定。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業は、ブルンジの環境関連法に従い、実施機関の AMPF が本次長に係る環境影響評価(EIA)報告書を環境省に提出し、2014 年 4 月承認済み。

④ 汚染対策：工事中の大気汚染は建設車両及び建設機械の選定や施工段階における車両等のメンテナンスによって防止する。水質汚染は濁りの発生する浚渫工事に関して、工事現場周辺の水域を水質汚濁防止膜で囲

うこと等によって周辺水域への影響を最小化する。排水路移設については、排水路底面を玉石で覆って濾過機能を持たせ、汚水のタンガニーカ湖への流入を防ぐことで、望ましくない影響を最小化する。

⑤ 自然環境面：事業対象地域は、国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、事前環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業は AMPF の港湾用地内で実施される。不法占拠住民もいないことから用地取得及び住民移転を伴わない。

⑦ その他・モニタリング：工事期間中及び供用開始後、プロジェクトサイト周辺の大気、水質等の影響についてモニタリングする。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：【対象外】「ジェンダー対象外」

＜活動内容/分類理由＞案件の性質上、ジェンダーの視点に立った取組を含めることが難しいため。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2012年実績値)	目標値(2028年) 【事業完成3年後】
取扱貨物量(1,000トン/年)	122.8	296.1
ダルエスサラームからブジュンブラまでの40フィートコンテナ貨物の輸送コスト(ドル/箱)	5,300 (道路輸送)	4,497 (タンザニア鉄道+湖上輸送)
ブジュンブラ港におけるコンテナ取扱量(TEU)	0	9,325
ブルンジにおける年間船舶修理隻数(隻)	なし	大規模修理：5隻 小規模修理：18隻

(2) 定性的効果

- ① ブジュンブラ港における取扱貨物の多くがコンテナ化されることにより、荷役効率が向上する。
- ② ブルンジ国籍船舶の引揚げ船台での定期検査と修理が可能になり、湖上輸送の安全性及び安定性が向上する。
- ③ 排水路整備により港内に土砂が堆積しなくなり、港内水深の維持が容易

になる。

- ④ 船舶修理施設の稼働により、自国籍船舶のみならずタンザニアやコンゴ民主共和国、ザンビア国籍船舶の修理が可能になり、雇用機会が増える。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・先方負担事項への予算を先方実施機関が確保すること。

(2) 外部条件

- ・新型コロナウイルスの感染が大幅に拡大しないこと。
- ・現地の治安が悪化しないこと。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ガーナ共和国向け無償資金協力「港湾修復事業」（評価年度 1998 年）の事後評価等では、実施機関に対して、スペアパーツ調達を含めた維持管理のための体制構築を支援することにより、機材の稼働率が改善する可能性が指摘されている。本事業においては、港湾施設及び荷役機械の維持管理はコンセッション契約に含まれるが、適切な運用維持管理に係る委託内容が確保されるよう、コンセッション契約の発注者である AMPF に対する助言を JICA 調査団から行った。また港湾施設維持管理に関する AMPF 担当者の課題別研修への参加を検討する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致し、基礎インフラ整備を通じて、社会経済活動の活性化に資するものであり、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築、包摂的で持続可能な工業化の促進」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完成 3 年後 事後評価

以 上

別添資料 ブジュンブラ港改修計画 地図

ブジュンブラ港拡張計画 地図



ブジュンブラ港改修イメージ図

